



永田クラブ
経済研究会
国土交通記者会 へ貼り出し

平成22年 1月 8日
内閣府（防災担当）

平成21年度 政府総合図上訓練の実施について

1. 訓練の目的等

政府総合図上訓練は、大規模災害時における政府の緊急災害対策本部事務局の対応能力の向上並びに組織体制、各種計画及び活動要領等の検証・徹底を行うことを目的に、平成13年度から実施している。

2. 今年度の訓練

東海地震（突発型）を想定し、応急対策活動要領等に基づき、緊急災害対策本部事務局の業務について訓練を実施して、その業務遂行能力の向上を図るとともに、関係地方公共団体との連携、応急対策活動要領等の改訂等に係る検証を行う。

3. 日 時

平成22年1月15日（金） 10:00～15:00

4. 場 所

官邸危機管理センター

5. 訓練編成

- 訓練責任者 : 内閣府政策統括官（防災担当）
- 訓練対象者（プレイヤー） : 緊急災害対策本部事務局員

6. 参加機関

内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、防衛省（約210名）

7. 取 材

官邸危機管理センターで行うため、取材は不可。

8. 参 考

○ 図上訓練とは

訓練を統括するコントローラーが時間を追って与える状況に対応して、訓練対象者（プレイヤー）自身が情報の収集、状況判断、対応策等の検討を行い、災害対応に関する業務遂行能力の向上を図る実践型の防災訓練である。

○ 政府総合図上訓練の実施状況

13年度 東海地震対応（予知型）

（対象：警戒本部事務局及び緊急災害対策本部事務局）

14年度 首都直下地震対応

（対象：緊急災害現地対策本部事務局）

15年度 東海地震対応（予知型）

（対象：警戒本部事務局及び緊急災害対策本部事務局）

16年度 首都直下地震対応

（対象：緊急災害対策本部事務局）

17年度 東海地震対応（予知型）

（対象：現地警戒本部事務局及び緊急災害現地対策本部事務局）

18年度 東海地震対応（突発型）

（対象：緊急災害対策本部事務局及び緊急災害現地対策本部事務局）

19年度 東南海・南海地震対応

（対象：緊急災害対策本部事務局）

20年度 首都直下地震対応

（対象：緊急災害現地対策本部事務局）

<お問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（災害応急対策担当）付

原口、熊井

TEL 03-3501-5695（直通）